

瑞穂監第13号

令和7年8月25日

瑞穂市長 森 和 之 様

瑞穂市監査委員 浅村 孝



瑞穂市監査委員 森 清



令和6年度瑞穂市一般会計・特別会計歳入歳出
決算及び基金運用状況の審査意見について

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定により、審査に付された令和6年度瑞穂市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況について審査した結果、次のとおり意見を提出します。

令和 6 年度

瑞穂市一般会計・特別会計歳入歳出

決算及び基金運用状況審査意見書

瑞穂市監査委員

目 次

1	審査の対象	1
2	審査の期間	1
3	審査の方法	1
4	審査の結果	1
5	審査の意見	2
6	決算の概要	5
(1)	決算総括	5
(2)	一般会計歳入	7
(3)	一般会計歳出	25
(4)	特別会計	36
	イ 国民健康保険事業特別会計	37
	ロ 後期高齢者医療事業特別会計	40
(5)	実質収支の状況	42
(6)	財産に関する調書	43
(7)	基金の運用状況に関する調書	45
	決算資料	47
別表1	令和6年度歳入歳出決算総括表【決算総額】	48
別表2	令和6年度歳入歳出決算総括表【純計決算額】	50
別表3	令和6年度一般会計款別予算・決算対照表	52
別表4	令和6年度特別会計予算・決算対照表	54
別表5	令和6年度一般会計歳出節別支出状況表	56

- (注) 1 比率(%)は、原則として小数第2位を四捨五入し、小数第1位まで表示する。
- 2 構成比率(%)は、合計が100となるよう一部調整してある。
- 3 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
- (0.0) 該当数値はあるが単位未満のもの
 - (一) 該当数値のないもの
 - (△) 減少又は不足
 - (皆減) 前年度中に該当数値があり、当該年度に全額減少したもの
 - (皆増) 前年度中に該当数値がなく、当該年度に全額増加したもの

令和6年度瑞穂市一般会計・特別会計歳入歳出 決算及び基金運用状況審査意見

1 審査の対象

- (1) 令和6年度瑞穂市一般会計歳入歳出決算
- (2) 令和6年度瑞穂市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
- (3) 令和6年度瑞穂市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算
- (4) 令和6年度瑞穂市財産に関する調書
- (5) 令和6年度瑞穂市基金の運用状況に関する調書

2 審査の期間

令和7年6月26日から令和7年8月25日まで

3 審査の方法

審査に当たっては、各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書及び実質収支に関する調書、財産に関する調書、基金の運用状況に関する調書並びに関係諸帳簿等により、総括的に実施し、例月現金出納検査と定期監査等の結果を参考にして、決算計数の正確性、収入支出の合法性、予算執行の的確性、基金運用の効率性等の確認を行うとともに、関係職員の説明を聴取し、質疑を行い、併せて事業箇所を抽出のうえ、関係書類と対比しながら審査した。

4 審査の結果

- (1) 審査に付された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書及び実質収支に関する調書、財産に関する調書は、審査した限りにおいて、いずれも関係法令に準拠して作成され、その計数は関係諸帳簿と符合し、正確であることを認めた。

当年度の一般会計及び特別会計を合わせた決算額は、歳入 28,717,856,812 円、歳出 27,931,206,524 円で、前年度に比較すると歳入では 1,540,403,118 円 (5.7%)、歳出では 1,722,417,045 円 (6.6%) とそれぞれ増加した。

歳入歳出差引額は 786,650,288 円で、このうち翌年度へ繰り越すべき財源 334,315,800 円を差し引いた実質収支額は 452,334,488 円であり、一般会計及び特別会計ともに黒字決算となった。

予算の執行状況においては、おおむね適正に行われているものと認めた。

- (2) 基金の運用状況は、関係諸帳簿と符合し、いずれも正確であるものと認めた。

5 審査の意見

(1) 歳入の確保について

一般会計の収入済額は 23,251,793,785 円で、前年度に比較して 1,557,311,482 円 (7.2%) 増加した。これは、依存財源である国庫支出金が前年度に比較して 570,298,648 円 (17.2%) 増加したことなどによるものである。

市税の収入済額は 7,317,412,100 円で、前年度に比較して 53,122,198 円 (0.7%) 減少した。税目別に見ると、法人市民税が 43,295,619 円 (14.4%)、固定資産税が 52,806,163 円 (1.6%) 増加した一方で、個人市民税は 155,497,616 円 (4.9%) 減少した。また、市税における不納欠損額は 36,293,631 円で、前年度に比較して 23,585,764 円 (185.6%) 増加した。収入未済額は 180,738,746 円で、前年度に比較して 22,360,224 円 (11.0%) 減少した。不納欠損に関して、時効完成によるものが 10,225,520 円で、前年度に比較して 2,559,641 円 (33.4%) 増加し、執行停止によるものが 26,068,111 円で、前年度に比較して 21,026,123 円 (417.0%) 増加しており、特に執行停止による即時消滅が増えている。これは、財産調査や差押等の滞納処分の結果、他に滞納処分できる財産がないときなどに即時で不納欠損をしているものである。預金差押等の滞納処分も昨年度に比べ 209 件多い、534 件実施しているとのことで、昨年度も意見として述べたが、負担の公平の観点からも、収入未済額をそのまま放置し、理由なく時効を待つことのないよう厳格な債権管理を強く求めるとともに、適正な債権管理に努めていただきたい。

ふるさと応援寄附金（ふるさと納税）については、当年度も引き続き返礼品の新規開拓事業に努めていたが、収入済額は 520,842,310 円で、前年度に比較して 231,782,690 円 (30.8%) 減少した。また、返礼品等の調達に係る費用等 253,416,512 円及び寄附金控除（市民税控除額）211,236,314 円を差し引いた収支は 56,189,484 円であり、前年度に比較して 134,631,450 円 (70.6%) 減少した。原因は返礼品基準が改正されたことにより取り扱うことができなくなった返礼品があったことや、同種返礼品との価格競争などによるものと考えられる。今後も寄附増加の取組を行うとのことであり、新規返礼品の開発による寄附サイトの内容充実や SNS などの効果的な活用など、より多くの人が瑞穂市の応援をしたくなるような魅力発信に取り組んでいただくと同時に、経費削減にも努めていただきたい。

(2) 歳出の削減について

一般会計の節別の決算額は、扶助費 4,282,343,623 円（前年比 229,567,383 円増）、負担金、補助及び交付金 4,165,116,186 円（前年比 618,704,624 円増）、委託料 3,404,219,659 円（前年比 514,913,726 円増）、工事請負費 1,665,488,627 円（前年比 429,643,276 円増）、需用費 1,295,953,761 円（前年比 37,191,035 円減）の順となった。

なお、当年度の実質収支額は 371,397,000 円と歳入決算額の 1.6% を占めており、実質収支額を標準財政規模で除した実質収支比率は 2.9% となった。この実質収支比率は 3～5% の範囲内が健全とされる。今後も引き続き、常に財政状況を把握し、適切に執行されることを望むものである。

財源には限りがあることから、優先順位を定め、常に経費を抑制・削減する意識を持つとともに、積算根拠等について精査することで、より適正な予算執行に努めていきたい。

(3) 国民健康保険事業特別会計・後期高齢者医療事業特別会計について

国民健康保険事業については、前年度に比較して被保険者数 8,528 人（前年度比 315 人減）、世帯数 5,656 世帯（前年度比 174 世帯減）とともに減少しているが、国民健康保険税は、前年度に比較して 29,076,503 円（3.5%）増加した。また、保険給付費は前年度に比較して 113,716,886 円（3.5%）減少した。今後とも医療費適正化対策を進めるとともに、国民健康保険税の更なる収納率の向上に取り組み、国民健康保険事業の健全運営を行っていただきたい。

後期高齢者医療事業については、前年度に比較して令和 7 年 3 月末日で被保険者数 6,805 人（前年度比 290 人増）、支出済額 785,338,145 円（前年度比 98,764,467 円増）と共に増加している。また、後期高齢者医療広域連合への納付金も、前年度に比較して 94,119,698 円（14.7%）増加している。団塊世代の後期高齢者への移行も山場を越え、被保険者数が増加する中、医療費抑制の観点からも普段の健康維持増進が大切である。今後とも、ぎふ・すこやか健診やぎふ・さわやか口腔健診、人間ドック受診等の啓発活動により一層取り組んでいただきたい。

なお、国民健康保険税及び後期高齢者医療保険料についても、市税と同様に、負担の公平の観点からも、収入未済額をそのまま放置するのではなく厳格な債権管理を強く求めるところである。

(4) 今後の市政運営について

当市の人口は、令和 7 年 3 月末日には 56,168 人（前年度比 106 人減）となった。このうち、年少人口（15 歳未満）は 8,147 人（14.5%）で、前年度に比較して 184 人（2.2%）の減少である。当市の人口は、平成 15 年の合併以降増加傾向にあったものの、令和 6 年度末に初めて減少に転じ、さらに少子化も進行している。

このような中、収入として伸びていたふるさと応援寄附金事業において、制度の変更による人気返礼品の取扱停止や同種返礼品との価格競争などが重なり、令和 6 年度は寄附実績が落ち込んだ。令和 7 年度では中間事業者を変更し、寄附増加のための取組を検討しているとのことであった。企業版ふるさと納税である、まち・ひと・しごと創生寄附金事業においては寄附実績が伸びており、引き続き PR していただきたい。

また、今回の決算審査において、業務量に対する人員の不足や、短期間で的人事異動により職員が育たないなどの声が多く聞こえ、行政運営への懸念が生じた。ワークライフバランスの向上に取り組むことは重要であるが、その取組が他の職員の負担になってはならない。慢性的な職員不足解消のため、実効性のある取組をするべきである。職員が疲弊していると市民サービスの低下や支払遅延等の会計事務にも支障をきたしかねないため、早急に職員の定数確保をするとともに、市の実態に即した人員配置や職員の資

質向上に努めていただきたい。ＤＸによる業務のデジタル化等を推進してはいるが、デジタル化の過渡期においては新しい業務の習熟等が必要となるため、一時的な業務効率低下のおそれにも留意すべきである。

加えて、業務の多様化に伴い横断的な事業が多いように感じられた。業務の効率的かつ円滑な遂行のため、常日頃の連携やＤＸなどの活用事例の情報共有等を行い、相互にコミュニケーションを取りながらお互いの不足分を補い合って事業に取り組んでいただきたい。

最後に、滞納整理は市にとって非常に重要な業務であるため、負担の公平の観点からも厳格な債権管理を強く求める。令和６年度は滞納処分の件数が大幅に増加しており、早急な滞納整理の強化に努めていただくとともに、今後より一層、各種税及び税外収入金に係る収入未済額の解消や新たな滞納者を作らない対応など、鋭意取り組んでいただきたい。

6 決算の概要

(1) 決算総括

本市の各会計決算を総括した、一般会計及び特別会計の歳入歳出決算総額等の実績は、次のとおりである。

イ 決算総額（資料別表 1 参照）

（単位：円）

区 分		歳 入	歳 出	歳入歳出 差引額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額
各会計決算 総 額		28,717,856,812	27,931,206,524	786,650,288	334,315,800	452,334,488
内 訳	一般会計 決算額	23,251,793,785	22,546,080,985	705,712,800	334,315,800	371,397,000
	特別会計 決算額	5,466,063,027	5,385,125,539	80,937,488	0	80,937,488

ロ 純計決算額（資料別表 2 参照）

（単位：円）

区 分		歳 入	歳 出	歳入歳出差引額
各会計純計決算額		28,212,109,733	27,425,459,445	786,650,288
内 訳	一般会計純計決算額	23,251,793,785	22,040,333,906	1,211,459,879
	特別会計純計決算額	4,960,315,948	5,385,125,539	△424,809,591

※決算額のうち、各会計相互間の繰入金、繰出金を控除した額である。

ハ 決算額の前年度対比

歳 入

（単位：円）

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	比較増減	前年度比%
総 計	28,717,856,812	27,177,453,694	1,540,403,118	5.7
一 般 会 計	23,251,793,785	21,694,482,303	1,557,311,482	7.2
特 別 会 計	5,466,063,027	5,482,971,391	△16,908,364	△0.3

歳 出

(単位：円)

区 分	令和6年度	令和5年度	比較増減	前年度比%
総 計	27,931,206,524	26,208,789,479	1,722,417,045	6.6
一 般 会 計	22,546,080,985	20,796,266,415	1,749,814,570	8.4
特 別 会 計	5,385,125,539	5,412,523,064	△27,397,525	△0.5

二 市債・公債費

(単位：円)

区分	令和5年度末 現在高	令和6年度 起債額	令和6年度償還額（公債費）			令和6年度末 現在高
			元 金	利 子	合 計	
一 般 会 計	10,882,117,046	1,108,200,000	1,064,930,617	24,480,806	1,089,411,423	10,925,386,429
特 別 会 計	19,784,925	下水道事業会計に移行				
合 計	10,901,901,971	1,108,200,000	1,064,930,617	24,480,806	1,089,411,423	10,925,386,429

※一人当たりの市債額は、令和6年度末 194,513 円、令和5年度末 193,729 円

ホ 基金

(単位：円)

令和5年度末現在高	決算年度中増減高	令和6年度末現在高
14,275,942,563	△348,447,244	13,927,495,319

※一人当たりの基金額は、令和6年度末 247,961 円、令和5年度末 253,686 円

(参考) 令和7年3月末人口 56,168 人、令和6年3月末人口 56,274 人（住民基本台帳）

(2) 一般会計歳入

一般会計歳入決算額は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対し 収 入 済 額 の 増 減	収 入 歩 合	
					対 予 算 %	対 調 定 %
令和 6 年度	23,933,310,500	23,482,400,721	23,251,793,785	△681,516,715	97.2	99.0
令和 5 年度	22,211,764,600	21,926,421,836	21,694,482,303	△517,282,297	97.7	98.9
比 較 増 減	1,721,545,900	1,555,978,885	1,557,311,482	△164,234,418	△0.5	0.1

不納欠損額・収入未済額の前年度対比は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	比較増減	前年度比 %
調 定 額	23,482,400,721	21,926,421,836	1,555,978,885	7.1
収 入 済 額	23,251,793,785	21,694,482,303	1,557,311,482	7.2
不納欠損額	39,963,163	15,532,913	24,430,250	157.3
収入未済額	190,696,873	216,416,916	△25,720,043	△11.9

※還付未済額が発生している場合は、調定額から収入済額と不納欠損額を差し引いた金額と収入未済額が一致しない。

調定額及び収入済額ともに前年度より増加となった。この主な要因は、地方特例交付金及び市債が増加したことによる。また、収入未済額は前年度に比較して 25,720,043 円 (11.9%) 減少しているが、この主な内訳は、市税 22,413,324 円 (11.0%) の減少である。

収入未済額の推移は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	収入未済額	前年度比較増減	前年度比 %
令和 6 年度	190,696,873	△25,720,043	△11.9
令和 5 年度	216,416,916	14,399,115	7.1
令和 4 年度	202,017,801	8,377,691	4.3
令和 3 年度	193,640,110	△27,821,295	△12.6
令和 2 年度	221,461,405	25,960,758	13.3

一般会計歳入決算額を自主財源と依存財源に区分し、前年度に比較すると、次表のとおりである。

自主・依存財源別決算状況

(単位：円)

区 分		令和6年度		令和5年度		比 較		
		収入済額	構成比率	収入済額	構成比率	増減額 (A－B)	増減率 C／B	構成比率 増減
		(A)	%	(B)	%	(C)	%	%
自主 財 源	市 税	7,317,412,100	31.5	7,370,534,298	34.0	△53,122,198	△0.7	△2.5
	分担金及び 負 担 金	19,892,830	0.1	16,768,130	0.1	3,124,700	18.6	0.0
	使用料及び 手 数 料	400,034,169	1.7	384,264,736	1.8	15,769,433	4.1	△0.1
	財 産 収 入	39,481,224	0.2	16,494,047	0.1	22,987,177	139.4	0.1
	寄 附 金	587,151,616	2.5	759,692,468	3.5	△172,540,852	△22.7	△1.0
	繰 入 金	835,746,056	3.6	1,143,793,853	5.3	△308,047,797	△26.9	△1.7
	繰 越 金	898,215,888	3.9	1,184,738,108	5.5	△286,522,220	△24.2	△1.6
	諸 収 入	769,085,109	3.3	679,033,958	3.1	90,051,151	13.3	0.2
	小 計	10,867,018,992	46.8	11,555,319,598	53.4	△688,300,606	△6.0	△6.6

(単位：円)

区 分		令和6年度		令和5年度		比 較		
		収入済額	構成 比率	収入済額	構成 比率	増減額 (A－B)	増減率 C/B	構成 比率 増減
		(A)	%	(B)	%	(C)	%	%
依 存 財 源	地方譲与税	195,710,000	0.8	195,972,000	0.9	△262,000	△0.1	△0.1
	利 子 割 交 付 金	3,601,000	0.0	2,817,000	0.0	784,000	27.8	0.0
	配 当 割 交 付 金	76,782,000	0.3	54,641,000	0.2	22,141,000	40.5	0.1
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	98,777,000	0.4	61,418,000	0.3	37,359,000	60.8	0.1
	法人事業税 交 付 金	93,620,000	0.4	85,252,000	0.4	8,368,000	9.8	0.0
	地方消費税 交 付 金	1,378,108,000	5.9	1,325,932,000	6.1	52,176,000	3.9	△0.2
	環境性能割 交 付 金	31,047,000	0.1	25,512,000	0.1	5,535,000	21.7	0.0
	地 方 特 例 交 付 金	365,949,000	1.6	97,899,000	0.4	268,050,000	273.8	1.2
	地方交付税	3,667,870,000	15.8	3,215,679,000	14.8	452,191,000	14.1	1.0
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	4,892,000	0.0	4,710,000	0.0	182,000	3.9	0.0
	国庫支出金	3,880,479,049	16.7	3,310,180,401	15.3	570,298,648	17.2	1.4
	県 支 出 金	1,477,912,135	6.4	1,361,137,448	6.3	116,774,687	8.6	0.1
	市 債	1,108,200,000	4.8	397,800,000	1.8	710,400,000	178.6	3.0
	自 動 車 取 得 税 金 交 付 金	1,827,609	0.0	212,856	0.0	1,614,753	758.6	0.0
	小 計	12,384,774,793	53.2	10,139,162,705	46.6	2,245,612,088	22.1	6.6
合 計		23,251,793,785	100.0	21,694,482,303	100.0	1,557,311,482	7.2	0.0

自主財源の推移は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	収 入 済 額	構 成 比 率 %	前 年 度 比	
			増 減 額	比 率 %
令和 6 年度	10,867,018,992	46.8	△688,300,606	△6.0
令和 5 年度	11,555,319,598	53.4	65,361,606	0.6
令和 4 年度	11,489,957,992	51.6	779,414,820	7.3
令和 3 年度	10,710,543,172	46.9	△420,199,088	△3.8
令和 2 年度	11,130,742,260	43.1	1,131,992,638	11.3

以下、各款別予算の歳入状況は、次頁以降のとおりである。

第1款 市 税

(構成比率 31.5%)

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対し 収 入 済 額 の 増 減	収 入 歩 合	
					対 予 算 %	対 調 定 %
令和6年度	7,154,215,000	7,534,391,377	7,317,412,100	163,197,100	102.3	97.1
令和5年度	7,202,588,000	7,586,341,135	7,370,534,298	167,946,298	102.3	97.2
比 較 増 減	△48,373,000	△51,949,758	△53,122,198	△4,749,198	0.0	△0.1

収入済額は7,317,412,100円で、一般会計歳入の収入済額23,251,793,785円に対し31.5%を占め、自主財源の基幹をなしている。前年度と比較すると、収入済額は53,122,198円(0.7%)減少し、構成比率は2.5%減少している。

① 各税目別収入状況の前年度対比

(単位：円)

区 分	令和6年度	令和5年度	比較増減	前年度比 %
市 民 税	3,391,123,821	3,503,325,818	△112,201,997	△3.2
個 人	3,047,389,831	3,202,887,447	△155,497,616	△4.9
法 人	343,733,990	300,438,371	43,295,619	14.4
固定資産税	3,413,013,708	3,360,207,545	52,806,163	1.6
軽自動車税	175,376,741	167,636,026	7,740,715	4.6
市たばこ税	337,897,830	339,364,909	△1,467,079	△0.4
合 計	7,317,412,100	7,370,534,298	△53,122,198	△0.7

市民税と固定資産税の市税の収入済額に占める割合は、それぞれ46.3%、46.6%(前年度47.5%、45.6%)となった。

市民税においては、前年度に比較して個人は155,497,616円(4.9%)減少し、法人は43,295,619円(14.4%)増加した。

② 市税不納欠損額・収入未済額の推移

(単位：円)

区 分	調 定 額 (A)	収 入 済 額 (B)	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 納 率 (B) / (A) %
令 和 6 年 度	7,534,391,377	7,317,412,100	36,293,631	180,738,746	97.1
令 和 5 年 度	7,586,341,135	7,370,534,298	12,707,867	203,098,970	97.2
令 和 4 年 度	7,516,359,071	7,316,360,575	12,719,116	187,279,380	97.3
令 和 3 年 度	7,307,937,201	7,115,005,881	11,232,517	181,698,803	97.4
令 和 2 年 度	7,362,860,734	7,149,635,093	12,919,344	200,306,297	97.1

※還付未済額が発生している場合は、調定額から収入済額と不納欠損額を差し引いた金額と収入未済額が一致しない。

③ 不納欠損額の前年度対比

区 分		令和6年度		令和5年度		前年度比	
		件数 件	金額 円	件数 件	金額 円	増減額 円	比率 %
市 民 税	個 人	317	12,556,028	222	6,502,065	6,053,963	93.1
	法 人	12	503,612	6	422,200	81,412	19.3
固 定 資 産 税		163	21,252,591	79	4,081,802	17,170,789	420.7
軽 自 動 車 税		190	1,981,400	198	1,701,800	279,600	16.4
合 計		682	36,293,631	505	12,707,867	23,585,764	185.6

④ 収入未済額の前年度対比

区 分		令和6年度		令和5年度		前年度比	
		件数 件	金額 円	件数 件	金額 円	増減額 円	比率 %
市 民 税	個 人	1,683	98,420,835	1,778	106,328,217	△7,907,382	△7.4
	法 人	36	2,970,239	31	2,720,341	249,898	9.2
固 定 資 産 税		656	69,885,239	650	83,432,838	△13,547,599	△16.2
軽 自 動 車 税		641	9,462,433	686	10,617,574	△1,155,141	△10.9
合 計		3,016	180,738,746	3,145	203,098,970	△22,360,224	△11.0

第2款 地方譲与税

(構成比率 0. 8%)

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対し収入済 額 の 増 減	収 入 歩 合	
					対 予 算 %	対 調 定 %
令和 6 年度	189,444,000	195,710,000	195,710,000	6,266,000	103.3	100.0
令和 5 年度	193,900,000	195,972,000	195,972,000	2,072,000	101.1	100.0
比 較 増 減	△4,456,000	△262,000	△262,000	4,194,000	2.2	0.0

収入済額の内訳は、地方揮発油譲与税 46,644,000 円、自動車重量譲与税 142,744,000 円、森林環境譲与税 6,322,000 円である。

第3款 利子割交付金

(構成比率 0. 0%)

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対し収入済 額 の 増 減	収 入 歩 合	
					対 予 算 %	対 調 定 %
令和 6 年度	5,000,000	3,601,000	3,601,000	△1,399,000	72.0	100.0
令和 5 年度	2,700,000	2,817,000	2,817,000	117,000	104.3	100.0
比 較 増 減	2,300,000	784,000	784,000	△1,516,000	△32.3	0.0

これは、県に納入された利子割額に相当する額に所要の調整を加えた後、政令で定める率を乗じて得た額の5分の3を個人県民税の割合で按分して交付されたものである。

第4款 配当割交付金

(構成比率 0. 3%)

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対 し 収 入 済 額 の 増 減	収 入 歩 合	
					対 予 算 %	対 調 定 %
令和6年度	81,000,000	76,782,000	76,782,000	△4,218,000	94.8	100.0
令和5年度	54,000,000	54,641,000	54,641,000	641,000	101.2	100.0
比較増減	27,000,000	22,141,000	22,141,000	△4,859,000	△6.4	0.0

これは、県に納入された配当割額に相当する額に、政令で定める率を乗じて得た額の5分の3を個人県民税の割合で按分して交付されたものである。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(構成比率 0. 4%)

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対 し 収 入 済 額 の 増 減	収 入 歩 合	
					対 予 算 %	対 調 定 %
令和6年度	99,000,000	98,777,000	98,777,000	△223,000	99.8	100.0
令和5年度	61,000,000	61,418,000	61,418,000	418,000	100.7	100.0
比較増減	38,000,000	37,359,000	37,359,000	△641,000	△0.9	0.0

これは、県に納入された株式等譲渡所得割額に相当する額に政令で定める率を乗じて得た額の5分の3を個人県民税の割合で按分して交付されたものである。

第6款 法人事業税交付金

(構成比率 0.4%)

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対し収入済 額の増減	収 入 歩 合	
					対 予 算 %	対 調 定 %
令和6年度	95,000,000	93,620,000	93,620,000	△1,380,000	98.5	100.0
令和5年度	82,000,000	85,252,000	85,252,000	3,252,000	104.0	100.0
比較増減	13,000,000	8,368,000	8,368,000	△4,632,000	△5.5	0.0

これは、法人事業税の一部を財源として、県が市町村の従業者数の割合で按分し市に交付されたものである。

第7款 地方消費税交付金

(構成比率 5.9%)

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対し収入済 額の増減	収 入 歩 合	
					対 予 算 %	対 調 定 %
令和6年度	1,386,000,000	1,378,108,000	1,378,108,000	△7,892,000	99.4	100.0
令和5年度	1,325,000,000	1,325,932,000	1,325,932,000	932,000	100.1	100.0
比較増減	61,000,000	52,176,000	52,176,000	8,824,000	△0.7	0.0

これは、県に納付された地方消費税の2分の1に相当する額のうち、消費税率引上げ前の従前分(1.0%)は2分の1を国勢調査の人口で、他の2分の1を事業所・企業統計の従業員数で按分し、引上げ分(1.2%)は全額国勢調査の人口で按分し交付されたものである。

第8款 環境性能割交付金

(構成比率 0. 1%)

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対し収入済 額の増減	収 入 歩 合	
					対 予 算 %	対調定 %
令和6年度	31,000,000	31,047,000	31,047,000	47,000	100.2	100.0
令和5年度	23,000,000	25,512,000	25,512,000	2,512,000	110.9	100.0
比較増減	8,000,000	5,535,000	5,535,000	△2,465,000	△10.7	0.0

自動車取得税交付金に代わり、令和元年10月から導入された。これは、県に納付された自動車税環境性能割額に、政令で定める率を乗じて得た額の100分の43に相当する額を、市道の延長及び面積で按分して交付されたものである。

第9款 地方特例交付金

(構成比率 1. 6%)

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対し収入済 額の増減	収 入 歩 合	
					対 予 算 %	対調定 %
令和6年度	365,970,000	365,949,000	365,949,000	△21,000	100.0	100.0
令和5年度	97,797,000	97,899,000	97,899,000	102,000	100.1	100.0
比較増減	268,173,000	268,050,000	268,050,000	△123,000	△0.1	0.0

これは、恒久的な減税に伴う地方税の減収額の一部を補填するために、地方税の代替的性格を有する財源として、将来の税制の抜本的な見直し等が行われるまでの間交付されるものである。収入済額の内訳は、個人住民税減収補填特例交付金 359,307,000 円、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補てん特別交付金 6,642,000 円となっている。

第 10 款 地方交付税

(構成比率 15.8%)

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対し収入済 額の増減	収 入 歩 合	
					対予算 %	対調定 %
令和 6 年度	3,665,742,000	3,667,870,000	3,667,870,000	2,128,000	100.1	100.0
令和 5 年度	3,188,337,000	3,215,679,000	3,215,679,000	27,342,000	100.9	100.0
比 較 増 減	477,405,000	452,191,000	452,191,000	△25,214,000	△0.8	0.0

収入済額の内訳は、普通交付税 3,340,742,000 円、特別交付税 327,128,000 円である。
前年度に比較して、477,405,000 円（15.0%）増加した。

第 11 款 交通安全対策特別交付金

(構成比率 0.0%)

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対し収入済 額の増減	収 入 歩 合	
					対予算 %	対調定 %
令和 6 年度	4,800,000	4,892,000	4,892,000	92,000	101.9	100.0
令和 5 年度	4,920,000	4,710,000	4,710,000	△210,000	95.7	100.0
比 較 増 減	△120,000	182,000	182,000	302,000	6.2	0.0

これは、道路交通法の規定により納付された反則金を、道路交通安全施設に要する費用に充てるため国から交付されたものである。

第 1 2 款 分担金及び負担金

(構成比率 0. 1%)

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対し 収 入 済 額 の 増 減	収 入 歩 合	
					対予算 %	対調定 %
令和 6 年度	19,824,000	19,966,330	19,892,830	68,830	100.3	99.6
令和 5 年度	15,650,000	16,805,030	16,768,130	1,118,130	107.1	99.8
比 較 増 減	4,174,000	3,161,300	3,124,700	△1,049,300	△6.8	△0.2

収入済額の内訳は、分担金 3,801,080 円、負担金 16,091,750 円となっている。収入未済額の前年度対比は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	令和6年度	令和5年度	比較増減	前年度比%
私立保育所保育料	71,300	36,900	34,400	93.2
子育て短期支援利用負担金	2,200	0	2,200	皆増

第 1 3 款 使用料及び手数料

(構成比率 1. 7%)

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対し 収 入 済 額 の 増 減	収 入 歩 合	
					対予算 %	対調定 %
令和 6 年度	402,511,000	401,697,948	400,034,169	△2,476,831	99.4	99.6
令和 5 年度	378,807,000	386,038,768	384,264,736	5,457,736	101.4	99.5
比 較 増 減	23,704,000	15,659,180	15,769,433	△7,934,567	△2.0	0.1

収入済額の内訳は、使用料 284,269,342 円、手数料 115,764,827 円となっている。

収入未済額の前年度対比は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	令和6年度	令和5年度	比較増減	前年度比%
保育所延長保育料	3,000	120,720	△117,720	△97.5
放課後児童クラブ保育料	467,915	420,730	47,185	11.2
公立保育所保育料	111,700	190,600	△78,900	△41.4
火葬場使用料	33,500	28,500	5,000	17.5
霊柩車使用料	24,940	19,440	5,500	28.3
コミュニティ・プラント使用料	559,624	537,662	21,962	4.1
体育施設使用料	700	700	0	0.0
幼稚園保育料	0	117,600	△117,600	皆減
生活管理指導短期宿泊事業手数料	67,200	40,150	27,050	67.4
合 計	1,268,579	1,476,102	△207,523	△14.1

収入未済額は、全体で 207,523 円 (14.1%) 減少した。主に保育所延長保育料が 117,720 円 (97.5%) と幼稚園保育料が 117,600 円 (100.0%) 減少したことによるものであるが、保育所延長保育料 117,720 円のうち 80,000 円は不納欠損による減少であり、幼稚園保育料は、その全額が不納欠損によるものである。

第 14 款 国庫支出金

(構成比率 16.7%)

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対し 収 入 済 額 の 増 減	収 入 歩 合	
					対予算 %	対調定 %
令和6年度	4,285,440,000	3,880,479,049	3,880,479,049	△404,960,951	90.6	100.0
令和5年度	3,526,806,000	3,310,180,401	3,310,180,401	△216,625,599	93.9	100.0
比 較 増 減	758,634,000	570,298,648	570,298,648	△188,335,352	△3.3	0.0

収入済額の内訳は、国庫負担金 2,392,762,553 円、国庫補助金 1,474,259,200 円、委託金 13,457,296 円となっている。

第 15 款 県支出金

(構成比率 6.4%)

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対し 収 入 済 額 の 増 減	収 入 歩 合	
					対予算 %	対調定 %
令和 6 年度	1,627,217,000	1,477,912,135	1,477,912,135	△149,304,865	90.8	100.0
令和 5 年度	1,475,586,000	1,361,137,448	1,361,137,448	△114,448,552	92.2	100.0
比 較 増 減	151,631,000	116,774,687	116,774,687	△34,856,313	△1.4	0.0

収入済額の内訳は、県負担金 877,315,655 円、県補助金 419,594,805 円、委託金 181,001,675 円となっている。

第 16 款 財産収入

(構成比率 0.2%)

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対し 収 入 済 額 の 増 減	収 入 歩 合	
					対予算 %	対調定 %
令和 6 年度	37,855,000	39,481,224	39,481,224	1,626,224	104.3	100.0
令和 5 年度	17,495,000	16,494,047	16,494,047	△1,000,953	94.3	100.0
比 較 増 減	20,360,000	22,987,177	22,987,177	2,627,177	10.0	0.0

収入済額の内訳は、財産運用収入 21,476,673 円、財産売払収入 18,004,551 円となっている。

第 17 款 寄附金

(構成比率 2. 5%)

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対し収入済 額 の 増 減	収 入 歩 合	
					対予算 %	対調定 %
令和 6 年度	665, 198, 000	587, 151, 616	587, 151, 616	△78, 046, 384	88. 3	100. 0
令和 5 年度	777, 652, 000	759, 692, 468	759, 692, 468	△17, 959, 532	97. 7	100. 0
比 較 増 減	△112, 454, 000	△172, 540, 852	△172, 540, 852	△60, 086, 852	△9. 4	0. 0

収入済額の内訳は、一般寄附金 54, 475, 237 円、民生費寄附金 140, 000 円、衛生費寄附金 994, 069 円、教育費寄附金 3, 000, 000 円、ふるさと応援寄附金 520, 842, 310 円、まち・ひと・しごと創生寄附金（企業版ふるさと納税）7, 700, 000 円である。

ふるさと応援寄附金に係る収支状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	ふるさと応援寄附金 (A)	諸経費 (B)	寄附金税額控除 (C)	差引額 (A-B-C)
令和 6 年度	520, 842, 310	253, 416, 512	211, 236, 314	56, 189, 484
令和 5 年度	752, 625, 000	375, 690, 873	186, 113, 193	190, 820, 934
比 較 増 減	△231, 782, 690	△122, 274, 361	25, 123, 121	△134, 631, 450

ふるさと応援寄附金は前年度に比較して大幅な減少となった。諸経費においては減少しているものの、寄附金税額控除が増加しているため、差引額は前年度に比較して 134, 631, 450 円減少した。

第 18 款 繰入金

(構成比率 3. 6%)

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対し 収 入 済 額 の 増 減	収 入 歩 合	
					対 予 算 %	対 調 定 %
令和 6 年度	879,786,000	835,746,056	835,746,056	△44,039,944	95.0	100.0
令和 5 年度	1,233,570,000	1,143,793,853	1,143,793,853	△89,776,147	92.7	100.0
比 較 増 減	△353,784,000	△308,047,797	△308,047,797	45,736,203	2.3	0.0

収入済額の内訳は、後期高齢者医療事業特別会計繰入金 5,834,005 円、減債基金繰入金 86,431,000 円、公共施設整備基金繰入金 263,190,000 円、ふるさと応援基金繰入金 445,889,000 円、地域福祉基金繰入金 33,000,000 円、ふるさと農村活性化対策基金繰入金 1,402,051 円となっている。

第 19 款 繰越金

(構成比率 3. 9%)

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対し 収 入 済 額 の 増 減	収 入 歩 合	
					対 予 算 %	対 調 定 %
令和 6 年度	898,215,500	898,215,888	898,215,888	388	100.0	100.0
令和 5 年度	1,184,737,600	1,184,738,108	1,184,738,108	508	100.0	100.0
比 較 増 減	△286,522,100	△286,522,220	△286,522,220	△120	0.0	0.0

一般会計の前年度の歳入歳出差引額は、898,215,888 円であり、この中には繰越明許費繰越額等が含まれており、実質収支額は 625,554,388 円となっている。

第20款 諸収入

(構成比率 3. 3%)

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対し 収 入 済 額 の 増 減	収 入 歩 合	
					対予算 %	対調定 %
令和6年度	754,866,000	780,975,489	769,085,109	14,219,109	101.9	98.5
令和5年度	660,619,000	693,355,722	679,033,958	18,414,958	102.8	97.9
比較増減	94,247,000	87,619,767	90,051,151	△4,195,849	△0.9	0.6

収入済額の内訳は、延滞金加算金及び過料 7,131,573 円、市預金利子 349,393 円、貸付金元利収入 5,000,000 円、受託事業収入 8 円、雑入 756,604,135 円となっている。

収入未済額は 8,616,048 円で、その内訳は、民生費雑入（生活保護費雑入等）8,083,288 円、教育費雑入 532,760 円である。

第21款 市 債

(構成比率 4. 8%)

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対し 収 入 済 額 の 増 減	収 入 歩 合	
					対予算 %	対調定 %
令和6年度	1,283,400,000	1,108,200,000	1,108,200,000	△175,200,000	86.3	100.0
令和5年度	705,600,000	397,800,000	397,800,000	△307,800,000	56.4	100.0
比較増減	577,800,000	710,400,000	710,400,000	132,600,000	29.9	0.0

起債発行額の内訳は、総務債 35,700,000 円、民生債 28,000,000 円、土木債 579,200,000 円、消防債 118,800,000 円、教育債 346,500,000 円となっている。

第 2 2 款 自動車取得税交付金

(構成比率 0. 0%)

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対 し 収 入 済 額 の 増 減	収 入 歩 合	
					対 予 算 %	対 調 定 %
令和 6 年度	1, 827, 000	1, 827, 609	1, 827, 609	609	100. 0	100. 0
令和 5 年度	0	212, 856	212, 856	212, 856	—	100. 0
比 較 増 減	1, 827, 000	1, 614, 753	1, 614, 753	△212, 247	—	0. 0

自動車取得税の一部を財源として、県が市道の長さや面積に応じ、市に対して交付するもの。令和元年 9 月で廃止されたが、当年度は、自動車メーカーの排出ガス等不正にかかる自動車取得税の追加徴収により交付されたものである。

(3) 一般会計歳出

一般会計歳出決算額は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 %
令和 6 年度	23,933,310,500	22,546,080,985	493,235,800	893,993,715	94.2
令和 5 年度	22,211,764,600	20,796,266,415	815,659,500	599,838,685	93.6
比 較 増 減	1,721,545,900	1,749,814,570	△322,423,700	294,155,030	0.6

次に、決算額の款別、節別の主なものは、次表のとおりである。

(単位：円)

款 別 決 算 額			節 別 決 算 額		
科 目	決 算 額	構 成 比 %	科 目	決 算 額	構 成 比 %
民生費	9,411,692,806	41.7	扶助費	4,282,343,623	19.0
総務費	3,944,798,170	17.5	負担金、補助及び交付金	4,165,116,186	18.5
教育費	2,714,962,557	12.1	委託料	3,404,219,659	15.1
土木費	2,282,082,896	10.1	工事請負費	1,665,488,627	7.4
衛生費	1,691,814,805	7.5	需用費	1,295,953,761	5.7
公債費	1,089,411,423	4.8	償還金、利子及び割引料	1,256,971,562	5.6

以下、各款別予算の執行状況は、次頁以降のとおりである。

第1款 議会費

(構成比率 0.7%)

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 %
令和6年度	157,884,000	153,543,459	0	4,340,541	97.3
令和5年度	159,951,000	158,210,167	0	1,740,833	98.9
比較増減	△2,067,000	△4,666,708	0	2,599,708	△1.6

第2款 総務費

(構成比率 17.5%)

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 %
令和6年度	4,184,353,000	3,944,798,170	59,400,000	180,154,830	94.3
令和5年度	3,759,646,000	3,667,957,277	30,584,000	61,104,723	97.6
比較増減	424,707,000	276,840,893	28,816,000	119,050,107	△3.3

翌年度繰越額 59,400,000 円は、繰越明許費（総務管理費 59,400,000 円）によるものである。

目別支出済額の前年度対比は、次表のとおりである。

(単位：円)

名 称	令和6年度 支出済額	令和5年度 支出済額	比較増減	令和6年度 不 用 額
一般管理費	716,317,442	661,881,977	54,435,465	9,305,558
文書広報費	15,955,663	15,845,974	109,689	132,337
会計管理費	58,926,981	45,286,880	13,640,101	2,147,019
財産管理費	308,886,266	249,066,415	59,819,851	8,249,734
企画費	343,470,144	577,626,044	△234,155,900	50,143,856
交通安全対策費	7,591,190	6,829,944	761,246	104,810
電算管理費	178,325,094	100,541,569	77,783,525	7,966,906
自治振興費	53,284,024	48,945,864	4,338,160	1,601,976
牛牧南部コミュニティセンター費	33,469,249	29,561,141	3,908,108	174,751
本田コミュニティセンター費	33,756,660	30,311,974	3,444,686	348,340
固定資産評価審査委員会費	100,632	81,234	19,398	1,368
基金積立費	1,247,521,957	1,471,615,319	△224,093,362	78,665,043
防犯費	7,300,273	6,292,317	1,007,956	289,727
社会保障・税番号制度導入推進費	22,845,323	17,357,431	5,487,892	286,677
まち・ひと・しごと地方創生推進費	34,707,655	29,406,775	5,300,880	140,345
定額減税補足給付費	451,553,633	—	皆増	4,367
災害対策費	1,421,015	2,250,409	△829,394	985
税務総務費	154,352,405	157,971,378	△3,618,973	9,328,595
賦課徴収費	55,164,146	60,506,501	△5,342,355	2,529,854
戸籍住民基本台帳費	141,754,176	125,249,239	16,504,937	4,657,824
選挙管理委員会費	1,741,384	1,481,035	260,349	35,616
選挙啓発費	271,564	278,683	△7,119	436
岐阜県知事選挙費	16,289,969	—	皆増	2,811,031
岐阜県議会議員選挙費	—	1,644,978	皆減	—
瑞穂市長選挙費	—	2,894,526	皆減	—
瑞穂市議会議員選挙費	18,586,746	2,148,561	16,438,185	10,254
瑞穂市議会議員補欠選挙費	—	450,412	皆減	—
衆議院議員選挙費	19,709,701	—	皆増	203,299
指定統計費	3,053,533	3,501,638	△448,105	332,467
監査委員費	18,441,345	18,929,059	△487,714	681,655

第3款 民生費

(構成比率 41.7%)

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 %
令和6年度	9,917,724,000	9,411,692,806	78,192,000	427,839,194	94.9
令和5年度	9,104,607,000	8,648,227,523	275,083,000	181,296,477	95.0
比較増減	813,117,000	763,465,283	△196,891,000	246,542,717	△0.1

翌年度繰越額 78,192,000 円は、繰越明許費（社会福祉費 125,000 円、臨時福祉給付金等給付費 78,067,000 円）によるものである。

目別支出済額の前年度対比は、次表のとおりである。

(単位：円)

名 称	令和6年度 支出済額	令和5年度 支出済額	比較増減	令和6年度 不 用 額
社会福祉総務費	535,164,014	531,206,956	3,957,058	25,099,986
障害者福祉費	1,779,825,204	1,542,812,073	237,013,131	53,082,796
国民年金費	11,069,083	8,989,975	2,079,108	294,917
老人福祉費	1,418,552,460	1,422,465,352	△3,912,892	11,889,540
福祉医療費	764,935,826	796,223,173	△31,287,347	28,997,174
福祉センター費	7,188,716	5,242,796	1,945,920	437,284
臨時福祉給付金等給付費	264,682,767	438,975,331	△174,292,564	195,798,233
児童福祉総務費	602,431,700	549,246,770	53,184,930	22,880,300
児童手当費	1,130,590,612	1,012,076,740	118,513,872	22,472,388
ひとり親福祉費	11,672,346	13,309,193	△1,636,847	177,654
保育所費	2,324,393,313	1,774,019,084	550,374,229	43,407,687
生活保護総務費	52,976,467	47,249,098	5,727,369	191,533
生活保護扶助費	472,932,255	473,580,029	△647,774	19,599,745
生活困窮者自立支援事業費	35,148,043	32,787,973	2,360,070	3,492,957
災害救助費	130,000	42,980	87,020	17,000

第4款 衛生費

(構成比率 7.5%)

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 %
令和6年度	1,758,570,000	1,691,814,805	0	66,755,195	96.2
令和5年度	2,000,292,000	1,841,099,886	1,278,000	157,914,114	92.0
比較増減	△241,722,000	△149,285,081	△1,278,000	△91,158,919	4.2

目別支出済額の前年度対比は、次表のとおりである。

(単位：円)

名 称	令和6年度 支出済額	令和5年度 支出済額	比較増減	令和6年度 不 用 額
保健衛生総務費	185,531,294	193,209,052	△7,677,758	7,826,706
成人保健費	50,637,728	64,722,665	△14,084,937	710,272
予防費	321,125,220	424,520,302	△103,395,082	32,265,780
環境衛生費	12,129,628	15,216,377	△3,086,749	1,765,372
火葬場墓地費	37,920,822	35,781,887	2,138,935	538,178
環境対策費	1,757,200	1,907,502	△150,302	58,800
清掃総務費	45,404,502	41,327,956	4,076,546	754,498
塵芥処理費	771,069,817	791,436,218	△20,366,401	13,322,183
し尿処理費	112,408,000	131,146,000	△18,738,000	0
コミュニティ・プラント費	87,019,487	76,028,002	10,991,485	8,586,513
生活排水処理費	64,543,920	53,644,738	10,899,182	926,080
上水道費	2,267,187	12,159,187	△9,892,000	813

第5款 労働費

(構成比率 0. 0%)

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 %
令和6年度	5,000,000	5,000,000	0	0	100.0
令和5年度	5,000,000	5,000,000	0	0	100.0
比較増減	0	0	0	0	0.0

第6款 農林水産業費

(構成比率 0. 6%)

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 %
令和6年度	131,971,000	127,941,936	0	4,029,064	96.9
令和5年度	156,338,000	150,269,706	0	6,068,294	96.1
比較増減	△24,367,000	△22,327,770	0	△2,039,230	0.8

目別支出済額の前年度対比は、次表のとおりである。

(単位：円)

名 称	令和6年度 支出済額	令和5年度 支出済額	比較増減	令和6年度 不 用 額
農業委員会費	9,398,972	9,462,041	△63,069	830,028
農業総務費	41,728,079	39,455,295	2,272,784	507,921
農業振興費	44,181,544	47,207,283	△3,025,739	1,810,456
農地費	32,633,341	54,145,087	△21,511,746	880,659

第7款 商工費

(構成比率 0.2%)

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 %
令和6年度	47,815,000	43,291,386	0	4,523,614	90.5
令和5年度	65,217,000	60,180,543	0	5,036,457	92.3
比較増減	△17,402,000	△16,889,157	0	△512,843	△1.8

目別支出済額の前年度対比は、次表のとおりである。

(単位：円)

名 称	令和6年度 支出済額	令和5年度 支出済額	比較増減	令和6年度 不 用 額
商工総務費	5,833,740	6,400,103	△566,363	114,260
商工業振興費	26,742,391	44,485,845	△17,743,454	4,020,609
観光費	10,715,255	9,294,595	1,420,660	388,745

第8款 土木費

(構成比率 10.1%)

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 %
令和6年度	2,706,684,500	2,282,082,896	324,684,800	99,916,804	84.3
令和5年度	2,164,739,000	1,611,615,920	491,048,500	62,074,580	74.4
比較増減	541,945,500	670,466,976	△166,363,700	37,842,224	9.9

翌年度繰越額 324,684,800 円は、繰越明許費（道路橋りょう費 24,628,000 円、河川費 447,000 円、都市計画費 73,965,000 円、下水道費 65,997,000 円）、継続費（河川費 157,670,000 円、都市計画費 1,977,800 円）によるものである。

目別支出済額の前年度対比は、次表のとおりである。

(単位：円)

名 称	令和6年度 支出済額	令和5年度 支出済額	比較増減	令和6年度 不 用 額
土木総務費	84,396,924	89,997,194	△5,600,270	3,409,076
道路維持費	561,471,272	343,753,722	217,717,550	29,400,728
道路改良費	177,227,113	176,454,342	772,771	9,342,887
橋りょう維持費	40,000,400	31,566,500	8,433,900	774,600
橋りょう改良費	69,158,042	3,396,684	65,761,358	4,170,958
河川総務費	441,966	486,440	△44,474	1,034
河川維持費	259,781,566	265,159,292	△5,377,726	15,107,434
河川改良費	305,342,145	54,293,365	251,048,780	4,356,855
都市計画総務費	277,719,633	238,446,448	39,273,185	4,867,067
街路事業費	34,905,592	31,146,081	3,759,511	2,359,408
公園費	44,412,169	58,198,793	△13,786,624	1,485,831
駅対策事業費	5,262,543	6,851,690	△1,589,147	1,387,457
駐車場管理費	55,987,780	45,854,911	10,132,869	922,220
都市下水路費	5,231,706	5,795,357	△563,651	1,114,294
下水道費	345,952,958	249,981,735	95,971,223	18,703,042
住宅管理費	3,448,463	6,671,334	△3,222,871	2,469,537
地籍調査費	11,342,624	3,562,032	7,780,592	44,376

第9款 消防費

(構成比率 4. 8%)

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 %
令和6年度	1,103,280,000	1,081,541,547	0	21,738,453	98.0
令和5年度	984,998,000	946,343,967	17,666,000	20,988,033	96.1
比較増減	118,282,000	135,197,580	△17,666,000	750,420	1.9

目別支出済額の前年度対比は、次表のとおりである。

(単位：円)

名 称	令和6年度 支出済額	令和5年度 支出済額	比較増減	令和6年度 不 用 額
常備消防費	855,900,953	716,951,522	138,949,431	1,016,047
非常備消防費	51,099,605	47,676,243	3,423,362	6,762,395
消防施設費	26,060,488	46,181,990	△20,121,502	9,434,512
防災費	110,404,611	88,586,945	21,817,666	3,947,389
水防費	2,832,220	1,547,229	1,284,991	573,780
防災施設費	35,243,670	45,400,038	△10,156,368	4,330

第10款 教育費

(構成比率 12.1%)

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 %
令和6年度	2,813,335,000	2,714,962,557	30,959,000	67,413,443	96.5
令和5年度	2,571,743,600	2,479,987,105	0	91,756,495	96.4
比較増減	241,591,400	234,975,452	30,959,000	△24,343,052	0.1

翌年度繰越額 30,959,000 円は、繰越明許費（小学校費 30,959,000 円）によるものである。

目別支出済額の前年度対比は、次表のとおりである。

(単位：円)

名 称	令和6年度 支出済額	令和5年度 支出済額	比較増減	令和6年度 不 用 額
教育委員会費	1,825,267	1,857,700	△32,433	60,733
事務局費	182,590,856	169,959,467	12,631,389	2,847,144
ALT 事業費	49,500,000	49,500,000	0	0
学校教育総務費	133,298,161	116,848,930	16,449,231	2,077,839
小学校学校管理費	338,360,212	472,084,564	△133,724,352	14,458,788
小学校教育振興費	64,154,207	44,759,105	19,395,102	3,263,793
中学校学校管理費	515,662,402	155,966,700	359,695,702	9,031,598
中学校教育振興費	32,115,382	27,246,578	4,868,804	2,111,618
幼稚園管理費	253,146,295	250,634,937	2,511,358	7,297,705
幼稚園振興費	1,415,691	1,401,140	14,551	199,309
社会教育総務費	81,516,696	77,176,000	4,340,696	2,347,304
生涯学習振興費	12,084,393	10,862,858	1,221,535	1,683,607
文化財保護費	5,654,155	6,671,721	△1,017,566	204,845
公民館費	97,208,874	69,921,029	27,287,845	896,126
図書館費	143,960,217	128,158,131	15,802,086	5,290,783
総合センター費	132,925,132	246,028,936	△113,103,804	5,868
地域クラブ活動推進事業費	7,657,552	—	皆増	427,448
国民文化祭事業費	4,206,290	—	皆増	1,710
保健体育総務費	16,726,432	15,429,674	1,296,758	646,568
保健体育振興費	1,185,413	2,308,084	△1,122,671	2,587
体育施設費	52,109,118	66,052,118	△13,943,000	3,475,882
給食センター費	587,659,812	567,119,433	20,540,379	11,082,188

第 1 1 款 公債費

(構成比率 4. 8%)

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 %
令和 6 年度	1, 089, 500, 000	1, 089, 411, 423	0	88, 577	100. 0
令和 5 年度	1, 227, 476, 000	1, 227, 374, 321	0	101, 679	100. 0
比 較 増 減	△137, 976, 000	△137, 962, 898	0	△13, 102	0. 0

目別支出済額の前年度対比は、次表のとおりである。

(単位：円)

名 称	令和 6 年度 支出済額	令和 5 年度 支出済額	比較増減	令和 6 年度 不 用 額
元 金	1, 064, 930, 617	1, 201, 399, 203	△136, 468, 586	69, 383
利 子	24, 480, 806	25, 964, 118	△1, 483, 312	19, 194
公 債 諸 費	—	11, 000	皆減	0

第 1 2 款 予備費

(構成比率 0. 0%)

(単位：円)

区 分	議決予算額	充 用 額	不 用 額	充用率 %
令和 6 年度	40, 000, 000	22, 806, 000	17, 194, 000	57. 0
令和 5 年度	30, 000, 000	18, 243, 000	11, 757, 000	60. 8
比 較 増 減	10, 000, 000	4, 563, 000	5, 437, 000	△3. 8

総務費 11, 350, 000 円、民生費 4, 174, 000 円、土木費 4, 520, 000 円、消防費 1, 104, 000 円、教育費 1, 658, 000 円充用している。

(4) 特別会計

特別会計は国民健康保険事業特別会計外1会計で、決算額は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	予算現額	決 算 額			予算現額に対する	
		歳 入	歳 出	歳入歳出 差引額	収 入 歩合%	支 出 歩合%
		収入済額	支出済額			
国民健康 保 険 事 業	4,808,505,000	4,677,756,097	4,599,787,394	77,968,703	97.3	95.7
後期高齢者 医 療 事 業	788,466,000	788,306,930	785,338,145	2,968,785	100.0	99.6
合 計	5,596,971,000	5,466,063,027	5,385,125,539	80,937,488	97.7	96.2

一般会計繰入金と繰越金（翌年度への繰越金）は、次表のとおりである。

繰 入 金

(単位：円)

区 分	令和6年度	令和5年度	比較増減	前年度比%
国民健康保険事業	332,015,047	308,687,795	23,327,252	7.6
後期高齢者医療事業	173,732,032	146,773,426	26,958,606	18.4
合 計	505,747,079	455,461,221	50,285,858	11.0

繰 越 金（翌年度への繰越金）

(単位：円)

区 分	令和6年度	令和5年度	比較増減	前年度比%
国民健康保険事業	77,968,703	59,311,256	18,657,447	31.5
後期高齢者医療事業	2,968,785	5,834,005	△2,865,220	△49.1
合 計	80,937,488	65,145,261	15,792,227	24.2

以下、各特別会計別決算概要は、次頁以降のとおりである。

イ 国民健康保険事業特別会計

(単位：円)

区 分	予算現額	決 算 額			予算現額に対する	
		歳 入	歳 出	歳入歳出 差引額	収 入 歩合%	支 出 歩合%
		収入済額	支出済額			
令和 6 年度	4,808,505,000	4,677,756,097	4,599,787,394	77,968,703	97.3	95.7
令和 5 年度	4,779,366,000	4,766,110,692	4,706,799,436	59,311,256	99.7	98.5
比 較 増 減	29,139,000	△88,354,595	△107,012,042	18,657,447	△2.4	△2.8

歳入歳出差引額は、77,968,703 円（前年度比 18,657,447 円増）となった。年度末の被保険者数は 8,528 人（前年度比 315 人減）、世帯数は 5,656 世帯（前年度比 174 世帯減）となっている。

(イ) 款別歳入・歳出の前年度対比

歳 入

(単位：円)

科 目	令和 6 年度	令和 5 年度	比較増減	前年度比%
国民健康保険税	866,272,812	837,196,309	29,076,503	3.5
国庫支出金	3,148,000	203,000	2,945,000	1,450.7
県支出金	3,192,924,560	3,310,989,832	△118,065,272	△3.6
繰入金	547,845,047	602,611,795	△54,766,748	△9.1
繰越金	59,311,256	5,077,511	54,233,745	1,068.1
その他	8,254,422	10,032,245	△1,777,823	△17.7
合 計	4,677,756,097	4,766,110,692	△88,354,595	△1.9

歳 出

(単位：円)

科 目	令和 6 年度	令和 5 年度	比較増減	前年度比%
保険給付費	3,099,703,204	3,213,420,090	△113,716,886	△3.5
国民健康保険事業費納付金	1,284,854,360	1,318,221,549	△33,367,189	△2.5
共同事業拠出金	-	558	△558	皆減
保健事業費	59,293,848	58,968,224	325,624	0.6
基金積立金	29,827,160	2,555,118	27,272,042	1,067.3
その他	126,108,822	113,633,897	12,474,925	11.0
合 計	4,599,787,394	4,706,799,436	△107,012,042	△2.3

(ロ) 保険税の前年度対比

(単位：円)

区 分		令和6年度	令和5年度	比較増減	前年度比%
一般被保険者	調 定 額	1,083,032,288	1,047,313,128	35,719,160	3.4
	収 入 済 額	866,272,812	837,196,309	29,076,503	3.5
	不納欠損額	35,709,947	14,362,031	21,347,916	148.6
	収入未済額	181,125,329	195,844,488	△14,719,159	△7.5
	収納率 %	80.0	79.9	0.1	
退職被保険者	調 定 額	—	0		
	収 入 済 額	—	0		
	不納欠損額	—	0		
	収入未済額	—	0		
	収納率 %	—	—		
合 計	調 定 額	1,083,032,288	1,047,313,128	35,719,160	3.4
	収 入 済 額	866,272,812	837,196,309	29,076,503	3.5
	不納欠損額	35,709,947	14,362,031	21,347,916	148.6
	収入未済額	181,125,329	195,844,488	△14,719,159	△7.5
	収納率 %	80.0	79.9	0.1	

※還付未済額が発生している場合は、調定額から収入済額と不納欠損額を差し引いた金額と収入未済額が一致しない。

※退職被保険者分については、令和6年3月をもって廃止されたため「—」で表示している。

国民健康保険被保険者は減少しているが、調定額及び収入済額が増加している。岐阜県内市町村の国民健康保険税（料）の統一化が図られており、岐阜県の標準保険税率に向けた見直しが進められている。

(ハ) 基金の状況

(単位：円)

種 別	前年度末 現在高	決 算 年 度 中			決算年度末 現在高
		増	減	差引き	
国民健康保険基金	514,632,940	29,827,160	215,830,000	△186,002,840	328,630,100
国民健康保険高額 医療費資金貸付基金	3,000,000	0	0	0	3,000,000

(二) 主な収入済額の推移

(単位：円)

区 分	国民健康保険税	前年度比%	国・県支出金	前年度比%
令和6年度	866,272,812	3.5	3,196,072,560	△3.5
令和5年度	837,196,309	△6.8	3,311,192,832	4.9
令和4年度	898,430,755	△5.2	3,155,039,674	△1.5
令和3年度	947,546,510	△4.6	3,203,351,876	5.5
令和2年度	993,006,271	△2.7	3,035,386,674	△1.9

(ホ) 主な支出済額の推移

(単位：円)

区 分	保険給付費	前年度比 %	後期高齢者 支援金等	前年度比 %	介護納付金	前年度比 %	保健事業費	前年度比 %
令和6年度	3,099,703,204	△3.5	309,372,089	△3.2	104,001,622	0.0	59,293,848	0.6
令和5年度	3,213,420,090	4.8	319,571,100	7.5	103,956,761	2.9	58,968,224	4.6
令和4年度	3,065,366,576	△1.8	297,238,529	0.8	101,058,636	2.5	56,383,510	△5.9
令和3年度	3,122,087,653	6.3	294,746,339	△5.3	98,625,686	△9.1	59,946,525	1.0
令和2年度	2,936,455,465	△2.5	311,335,251	△1.1	108,455,604	2.4	59,367,000	4.3

□ 後期高齢者医療事業特別会計

(単位：円)

区 分	予算現額	決 算 額			予算現額に対する	
		歳 入	歳 出	歳入歳出 差引額	収 入 歩合%	支 出 歩合%
		収入済額	支出済額			
令和6年度	788,466,000	788,306,930	785,338,145	2,968,785	100.0	99.6
令和5年度	690,826,000	692,407,683	686,573,678	5,834,005	100.2	99.4
比較増減	97,640,000	95,899,247	98,764,467	△2,865,220	△0.2	0.2

当事業は、75歳以上の高齢者の方などを対象とした医療保険制度である。制度の運営は、保険料の徴収は市が行い、財政運営については県下の全市町村が加入する広域連合が行うこととなっている。年度末の被保険者数は6,805人（前年度比290人増）で、毎年増加している。

(イ) 保険料の前年度対比

(単位：円)

区 分		令和6年度	令和5年度	比較増減	前年度比%
現年度分	調 定 額	579,974,100	509,712,800	70,261,300	13.8
	収 入 済 額	577,016,200	507,235,000	69,781,200	13.8
	不納欠損額	0	0	0	—
	収入未済額	3,360,000	2,570,500	789,500	30.7
	収納率 %	99.5	99.5	0.0	
過年度分	調 定 額	3,596,215	2,319,168	1,277,047	55.1
	収 入 済 額	1,477,700	1,185,353	292,347	24.7
	不納欠損額	482,515	77,500	405,015	522.6
	収入未済額	1,636,000	1,056,315	579,685	54.9
	収納率 %	41.1	51.1	△10.0	
合 計	調 定 額	583,570,315	512,031,968	71,538,347	14.0
	収 入 済 額	578,493,900	508,420,353	70,073,547	13.8
	不納欠損額	482,515	77,500	405,015	522.6
	収入未済額	4,996,000	3,626,815	1,369,185	37.8
	収納率 %	99.1	99.3	△0.2	

※還付未済額が発生している場合は、調定額から収入済額と不納欠損額を差し引いた金額と収入未済額が一致しない。

(口) 後期高齢者医療広域連合納付金・保健事業費の推移

(単位：円)

区 分	後期高齢者医療 広域連合納付金	前年度比 %	保健事業費	前年度比 %
令和 6 年度	735,984,621	14.7	32,077,082	△3.6
令和 5 年度	641,864,923	6.0	33,278,460	5.9
令和 4 年度	605,619,704	8.6	31,427,109	1.7
令和 3 年度	557,878,001	3.0	30,914,345	△0.8
令和 2 年度	541,595,652	11.0	31,172,137	5.8

(5) 実質収支の状況

一般会計及び特別会計の実質収支の状況は、次表のとおりである。

(単位:円)

区 分		歳 入 歳 出 差 引 額	翌年度へ繰り 越すべき 財 源	実 質 収 支 額 (令和6年度)	実 質 収 支 額 (令和5年度)
一 般 会 計		705,712,800	334,315,800	371,397,000	625,554,388
特 別 会 計	国民健康保険事業 特 別 会 計	77,968,703	0	77,968,703	59,311,256
	後期高齢者医療事業 特 別 会 計	2,968,785	0	2,968,785	5,834,005
	計	80,937,488	0	80,937,488	65,145,261
合 計		786,650,288	334,315,800	452,334,488	690,699,649

(6) 財産に関する調書

財産に関しては、決算年度中の増減等を関係諸帳簿、証書類及び一般会計、特別会計の決算書等により確認し、併せて関係職員の説明の聴取等により精査した。

関係財産の種別増減等の状況は次のとおりである。

イ 公有財産

(イ) 土地及び建物

- ① 土地の当年度末現在高は 1,937,985.98 m²で、前年度に比較して 177.55 m²減少している。

＜主な増加＞

穂積字領下分国道 21 号交差点 223.87 m²(法務局 14 条地図整備事業)

＜主な減少＞

穂積小学校教育田 547.00 m² (売却)

- ② 建物の当年度末現在高は 154,878.50 m²で、前年度に比較して 524.38 m²増加している。

＜主な増加＞

新排水機 (樋門上屋含む) 557.48 m² (国から所管替)

＜主な減少＞

七崎水防倉庫 33.10 m² (取壊)

(ロ) 山 林

山林の当年度末現在高は 1,158,398.08 m²で、前年度と同じである。

なお、立木の推定蓄積量も前年度同様 24,061m³となっている。

(ハ) 有価証券

有価証券の持株数は、1,976 株であり、当年度末現在額は 10,203,000 円で、前年度と同額である。

(ニ) 出資による権利

出資金、出えん金の当年度末現在高は 21,700,100 円で、前年度と同額である。

ロ 物 品

物品 (寄附を除く。)の当年度末現在高の合計は 721 品で、前年度に比較して 15 品増加している。

ハ 債 権

債権の年度末現在額は 0 円となっている。

二 基 金

(単位:円)

区 分		前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高	決 算 年 度 末 現 在 高
財 政 調 整 基 金	現 金	1,961,782,707	2,306,674	1,964,089,381
	有価証券	398,525,834	0	398,525,834
	小 計	2,360,308,541	2,306,674	2,362,615,215
減 債 基 金	現 金	1,206,869,173	△4,882,734	1,201,986,439
	有価証券	200,000,000	0	200,000,000
	小 計	1,406,869,173	△4,882,734	1,401,986,439
公 共 施 設 整 備 基 金	現 金	1,993,952,271	51,941,285	2,045,893,556
	有価証券	298,540,930	0	298,540,930
	小 計	2,292,493,201	51,941,285	2,344,434,486
地 域 振 興 基 金	現 金	54,611,115	61,547	54,672,662
国民健康保険基金	現 金	514,632,940	△186,002,840	328,630,100
下水道事業対策基金	現 金	833,547,175	6,346,795	839,893,970
	有価証券	1,998,525,834	0	1,998,525,834
	小 計	2,832,073,009	6,346,795	2,838,419,804
ふるさと応援基金	現 金	2,520,558,241	△499,341,414	2,021,216,827
	有価証券	500,000,000	0	500,000,000
	小 計	3,020,558,241	△499,341,414	2,521,216,827
地 域 福 祉 基 金	現 金	156,770,060	△32,871,122	123,898,938
ふるさと農村 活性化対策基金	現 金	1,400,474	△1,400,474	0
体育振興基金	現 金	2,081,508	2,344	2,083,852
庁舎建設基金	現 金	12,706,251	304,496,473	317,202,724
	有価証券	1,400,000,000	0	1,400,000,000
	小 計	1,412,706,251	304,496,473	1,717,202,724
森林環境整備促進基金	現 金	6,893,683	4,716,380	11,610,063
地域振興券支払基金	現 金	18,492,000	△1,574,000	16,918,000
企業版ふるさと納税基金	現 金	1,600,053	7,701,262	9,301,315
土 地 開 発 基 金	現 金	189,452,314	52,580	189,504,894
	土 地	0	0	0
	小 計	189,452,314	52,580	189,504,894
収入印紙等購買基金	現 金	763,600	△206,900	556,700
	印紙・証紙	1,236,400	206,900	1,443,300
	小 計	2,000,000	0	2,000,000
国民健康保険 高額医療費資金 貸付基金	現 金	3,000,000	0	3,000,000
	債権(貸付金)	0	0	0
合 計	現 金	9,479,113,565	△348,654,144	9,130,459,421
	有価証券	4,795,592,598	0	4,795,592,598
	印紙・証紙	1,236,400	206,900	1,443,300
	土 地	0	0	0
	債権(貸付金)	0	0	0
総 合 計		14,275,942,563	△348,447,244	13,927,495,319

※出納整理期間積立金(決算年度に含まず。)ふるさと応援基金:一般会計から積立額 520,842,310 円、
一般会計に繰入額 384,981,000 円

(7) 基金の運用状況に関する調査

当年度の各会計の運用状況について審査した結果、会計処理については適正に処理されているものと認められた。

今後とも基金目的に即した適切な運用を図り、成果をあげられるよう期待する。
なお、各会計の基金運用状況等は、次のとおりである。

イ 土地開発基金

運用状況

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	決算年度中 運用益金(利息)
定期預金	189,452,314	52,580	189,504,894	52,580
普通預金	0	0	0	0
貸付金	0	0	0	0
土地	0	0	0	0
合 計	189,452,314	52,580	189,504,894	52,580

土地の内訳

区 分	前年度末現在高	決算年度中 増 減 高	決算年度末現在高	
			面 積	金 額
土 地	0.00 m ²	0.00 m ²	0.00 m ²	0 円
合 計	0.00 m ²	0.00 m ²	0.00 m ²	0 円

ロ 収入印紙等購買基金

運用状況

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
普通預金	763,600	△206,900	556,700
印紙・証紙	1,236,400	206,900	1,443,300
合 計	2,000,000	0	2,000,000

ハ 国民健康保険高額医療費資金貸付基金

運用状況

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
定期預金	3,000,000	0	3,000,000
普通預金	0	0	0
貸付金	0	0	0
合 計	3,000,000	0	3,000,000

貸付の内容

区 分	前年度末現在	決算年度中貸付	決算年度中償還	決算年度末現在
件 数	0 件	0 件	0 件	0 件
金 額	0 円	0 円	0 円	0 円

決 算 資 料

- | | |
|------|--------------------------------|
| 別表 1 | 令和 6 年度
瑞穂市歳入歳出決算総括表【決算総額】 |
| 別表 2 | 令和 6 年度
瑞穂市歳入歳出決算総括表【純計決算額】 |
| 別表 3 | 令和 6 年度
一般会計款別予算・決算対照表 |
| 別表 4 | 令和 6 年度
特別会計予算・決算対照表 |
| 別表 5 | 令和 6 年度
一般会計歳出節別支出状況表 |

別表 1

令和 6 年 度 歳 入 歳 出

会 計 別 区 分	歳
	総 額
一 般 会 計	23,251,793,785
特 別 会 計	5,466,063,027
国 民 健 康 保 険 事 業 特 別 会 計	4,677,756,097
後 期 高 齢 者 医 療 事 業 特 別 会 計	788,306,930
合 計	28,717,856,812

決 算 総 括 表

【決算総額】

(単位：円)

入	歳 出		歳入歳出差引額
総 額 比 率	総 額	総 額 比 率	
%		%	
81.0	22,546,080,985	80.7	705,712,800
19.0	5,385,125,539	19.3	80,937,488
16.3	4,599,787,394	16.5	77,968,703
2.7	785,338,145	2.8	2,968,785
100.0	27,931,206,524	100.0	786,650,288

別表 2

令和 6 年 度 歳 入 歳 出

区 分 会 計 別	歳 入		
	総 額	重 複 計 算 控 除 額	差 引 純 歳 入 額
一 般 会 計	23,251,793,785	0	23,251,793,785
特 別 会 計	5,466,063,027	505,747,079	4,960,315,948
国 民 健 康 保 険 事 業 特 別 会 計	4,677,756,097	332,015,047	4,345,741,050
後 期 高 齢 者 医 療 事 業 特 別 会 計	788,306,930	173,732,032	614,574,898
合 計	28,717,856,812	505,747,079	28,212,109,733

決 算 総 括 表

【純計決算額】

(単位：円)

歳 出			差 引 残 高
総 額	重 複 計 算 控 除 額	差 引 純 歳 出 額	
22,546,080,985	505,747,079	22,040,333,906	1,211,459,879
特 別 会 計 へ 繰 出 し ○国民健康保険事業へ 332,015,047 ○後期高齢者医療事業へ 173,732,032			
5,385,125,539	0	5,385,125,539	△ 424,809,591
4,599,787,394	0	4,599,787,394	△ 254,046,344
785,338,145	0	785,338,145	△ 170,763,247
27,931,206,524	505,747,079	27,425,459,445	786,650,288

別表 3

令和 6 年 度 一 般 会 計

款 別	区 分	歳			
		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 比 率
					%
01	市 税	7,154,215,000	7,534,391,377	7,317,412,100	102.3
02	地 方 譲 与 税	189,444,000	195,710,000	195,710,000	103.3
03	利 子 割 交 付 金	5,000,000	3,601,000	3,601,000	72.0
04	配 当 割 交 付 金	81,000,000	76,782,000	76,782,000	94.8
05	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	99,000,000	98,777,000	98,777,000	99.8
06	法 人 事 業 税 交 付 金	95,000,000	93,620,000	93,620,000	98.5
07	地 方 消 費 税 交 付 金	1,386,000,000	1,378,108,000	1,378,108,000	99.4
08	環 境 性 能 割 交 付 金	31,000,000	31,047,000	31,047,000	100.2
09	地 方 特 例 交 付 金	365,970,000	365,949,000	365,949,000	100.0
10	地 方 交 付 税	3,665,742,000	3,667,870,000	3,667,870,000	100.1
11	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	4,800,000	4,892,000	4,892,000	101.9
12	分 担 金 及 び 負 担 金	19,824,000	19,966,330	19,892,830	100.3
13	使 用 料 及 び 手 数 料	402,511,000	401,697,948	400,034,169	99.4
14	国 庫 支 出 金	4,285,440,000	3,880,479,049	3,880,479,049	90.6
15	県 支 出 金	1,627,217,000	1,477,912,135	1,477,912,135	90.8
16	財 産 収 入	37,855,000	39,481,224	39,481,224	104.3
17	寄 附 金	665,198,000	587,151,616	587,151,616	88.3
18	繰 入 金	879,786,000	835,746,056	835,746,056	95.0
19	繰 越 金	898,215,500	898,215,888	898,215,888	100.0
20	諸 収 入	754,866,000	780,975,489	769,085,109	101.9
21	市 債	1,283,400,000	1,108,200,000	1,108,200,000	86.3
22	自 動 車 取 得 税 交 付 金	1,827,000	1,827,609	1,827,609	100.0
合 計		23,933,310,500	23,482,400,721	23,251,793,785	97.2

款別予算・決算対照表

(単位：円)

入		区 分 款 別	歳 出			
調 定 額 率 比 率	構 成 率 比 率		予 算 現 額	支 出 済 額	予 算 現 額 率 比 率	構 成 率 比 率
%	%				%	%
97.1	31.5	01 議 会 費	157,884,000	153,543,459	97.3	0.7
100.0	0.8	02 総 務 費	4,184,353,000	3,944,798,170	94.3	17.5
100.0	0.0	03 民 生 費	9,917,724,000	9,411,692,806	94.9	41.7
100.0	0.3	04 衛 生 費	1,758,570,000	1,691,814,805	96.2	7.5
100.0	0.4	05 労 働 費	5,000,000	5,000,000	100.0	0.0
100.0	0.4	06 農 林 水 産 業 費	131,971,000	127,941,936	96.9	0.6
100.0	5.9	07 商 工 費	47,815,000	43,291,386	90.5	0.2
100.0	0.1	08 土 木 費	2,706,684,500	2,282,082,896	84.3	10.1
100.0	1.6	09 消 防 費	1,103,280,000	1,081,541,547	98.0	4.8
100.0	15.8	10 教 育 費	2,813,335,000	2,714,962,557	96.5	12.1
100.0	0.0	11 公 債 費	1,089,500,000	1,089,411,423	100.0	4.8
99.6	0.1	12 予 備 費	17,194,000	0	0.0	0.0
99.6	1.7					
100.0	16.7					
100.0	6.4					
100.0	0.2					
100.0	2.5					
100.0	3.6					
100.0	3.9					
98.5	3.3					
100.0	4.8					
100.0	0.0					
99.0	100.0	合 計	23,933,310,500	22,546,080,985	94.2	100.0

別表 4

令和 6 年 度 特 別 会

区 分 会 計 別	歳	
	予 算 現 額	調 定 額
国 民 健 康 保 険 事 業 特 別 会 計	4,808,505,000	4,894,592,970
後 期 高 齢 者 医 療 事 業 特 別 会 計	788,466,000	793,383,345
合 計	5,596,971,000	5,687,976,315

計 算 ・ 決 算 対 照 表

(単位：円)

入			歳 出		
収 入 済 額	予 算 現 額 比 率	調 定 額 率 比	予 算 現 額	支 出 済 額	予 算 現 額 比 率
	%	%			%
4,677,756,097	97.3	95.6	4,808,505,000	4,599,787,394	95.7
788,306,930	100.0	99.4	788,466,000	785,338,145	99.6
5,466,063,027	97.7	96.1	5,596,971,000	5,385,125,539	96.2

別表 5

令和 6 年 度 一 般 会 計

節 別	区 分	歳	
		予 算 現 額	支 出 済 額
01	報 酬	904,423,000	879,221,991
02	給 料	1,227,568,000	1,223,092,073
03	職 員 手 当 等	1,140,801,000	1,120,956,351
04	共 済 費	554,762,000	538,629,558
05	災 害 補 償 費	61,000	51,131
07	報 償 費	47,096,000	45,379,476
08	旅 費	45,116,000	37,662,072
09	交 際 費	930,000	761,335
10	需 用 費	1,395,267,000	1,295,953,761
11	役 務 費	259,350,000	236,549,461
12	委 託 料	3,592,233,500	3,404,219,659
13	使 用 料 及 び 賃 借 料	224,466,000	222,620,824
14	工 事 請 負 費	1,925,575,000	1,665,488,627
15	原 材 料 費	1,384,000	502,084
16	公 有 財 産 購 入 費	21,146,000	17,891,171
17	備 品 購 入 費	245,591,000	177,679,036
18	負担金、補助及び交付金	4,517,800,000	4,165,116,186
19	扶 助 費	4,406,462,000	4,282,343,623
20	貸 付 金	5,000,000	5,000,000
21	補償、補填及び賠償金	26,468,000	23,248,468
22	償還金、利子及び割引料	1,262,438,000	1,256,971,562
23	投 資 及 び 出 資 金	258,034,000	184,586,200
24	積 立 金	1,334,687,000	1,255,786,957
26	公 課 費	675,000	622,300
27	繰 出 金	518,783,000	505,747,079
30	予 備 費	17,194,000	0
合	計	23,933,310,500	22,546,080,985

歳 出 節 別 支 出 状 況 表

(単位：円)

出			
繰 越 額	不 用 額	予 算 現 額 比 率	構 成 比 率
		%	%
0	25,201,009	97.2	3.9
0	4,475,927	99.6	5.4
647,000	19,197,649	98.3	5.0
0	16,132,442	97.1	2.4
0	9,869	83.8	0.0
0	1,716,524	96.4	0.2
0	7,453,928	83.5	0.2
0	168,665	81.9	0.0
242,000	99,071,239	92.9	5.7
2,158,000	20,642,539	91.2	1.0
76,916,800	111,097,041	94.8	15.1
0	1,845,176	99.2	1.0
212,605,000	47,481,373	86.5	7.4
0	881,916	36.3	0.0
616,000	2,638,829	84.6	0.1
59,400,000	8,511,964	72.3	0.8
73,510,000	279,173,814	92.2	18.5
0	124,118,377	97.2	19.0
0	0	100.0	0.0
1,144,000	2,075,532	87.8	0.1
0	5,466,438	99.6	5.6
65,997,000	7,450,800	71.5	0.8
0	78,900,043	94.1	5.6
0	52,700	92.2	0.0
0	13,035,921	97.5	2.2
0	17,194,000	0.0	0.0
493,235,800	893,993,715	94.2	100.0